

# 連結財務書類4表の概要

## ■連結財務書類4表の作成基準

### [ 連結財務書類 ]

普通会計（一般会計）のほか、国保や下水道などの特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを行っている法人等を1つの行政サービス実施団体とみなして作成しています。連結することで、市全体の財務状況を表すことができます。

### [ 財務書類の作成モデル ]

総務省方式改訂モデル

### [ 財務書類 ]

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

### [ 対象とする会計 ]

・普通会計

(公営事業会計)

- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・介護サービス会計

・公共下水道事業特別会計

- ・駐車場会計
- ・水道事業会計

(地方三公社)

- ・茨木市土地開発公社

(第3セクター等)

- ・茨木市保健医療センター
- ・茨木市文化振興財団
- ・茨木市観光協会

(一部事務組合・広域連合)

- ・淀川右岸水防事務組合
- ・大阪府広域水道企業団
- ・大阪府後期高齢者医療広域連合

### [ 連結 ]

#### [ 地方公共団体 ]

普通会計

公営事業会計

地方独立行政法人

地方三公社

第3セクター等

一部事務組合

広域連合

#### **[ 対象年度 ]**

平成25年度とし、平成26年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### **[ 作成基礎データ ]**

昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。

なお、決算統計の対象とならない第3セクター等については各法人の決算書から組み替え処理を行い算定しています。

#### **[ 有形固定資産 ]**

取得原価に基づいて計上しています。

昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体補助金除く）を集約し、減価償却計算を行った後の額を計上しています。

#### **[ 売却可能資産 ]**

平成26年度当初予算において、財産収入として予算措置されている公共資産としています。

#### **[ 回収不能見込額 ]**

長期延滞債権および未収金のうち、時効等の理由で回収が困難であると見込まれる額を計上しています。なお、回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。

#### **[ 退職手当引当金 ]**

年度末において、在職する全職員が普通退職した場合の必要額を計上しています。（健全化判断比率での算定方法と同一です。）

#### **[ 純計処理 ]**

連結対象団体内における、繰出金・繰入金や補助金支出・受入などの相殺消去を行っています。

## ■連結団体の行政目的別分類

連結団体名称	財務書類の行政目的別分類
国民健康保険事業特別会計	福 祉
後期高齢者医療事業特別会計	福 祉
介護保険事業特別会計	福 祉
介護サービス会計	福 祉
公共下水道事業特別会計	生活インフラ・国土保全
駐車場会計	生活インフラ・国土保全
水道事業会計	環 境 衛 生
茨木市土地開発公社	生活インフラ・国土保全
茨木市保健医療センター	環 境 衛 生
茨木市文化振興財団	教 育
茨木市観光協会	産 業 振 興
淀川右岸水防事務組合	消 防
大阪府後期高齢者医療広域連合	福 祉
大阪府広域水道企業団	環 境 衛 生

# ■連結財務書類4表の概要

普通会計と比較して  
どうなっているかな？

目的別では国保会計等により福祉が624億円、  
水道会計等により環境衛生が42億円増加  
性別別では大阪府後期高齢者医療広域連合等  
により社会保障給付が590億円と大きく増加

## 貸借対照表 (バランスシート)

下水道会計等により生活インフラ等が776億円、  
水道会計等により環境衛生が610億円増加

水道会計・下水道会計等の市債や  
土地開発公社の長期借入金で467億円増加

借方		貸方	
<b>■資産の部</b>	<b>5,448億円</b>	<b>■負債の部</b>	<b>1,255億円</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>5,106億円</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>1,123億円</b>
有形固定資産	5,094億円	地方債等	972億円
無形固定資産	12億円	長期未払金	19億円
<b>2 投資等</b>	<b>165億円</b>	退職手当等引当金	113億円
投資及び出資金	25億円	その他引当金	2億円
基金等	114億円	その他	17億円
長期延滞債権	36億円	<b>2 流動負債</b>	<b>132億円</b>
回収不能見込額	△12億円	翌年度地方債償還予定額	99億円
<b>3 流動資産</b>	<b>176億円</b>	未払金	13億円
資金	147億円	翌年度支払予定退職手当	6億円
未収金	17億円	賞与引当金	8億円
その他	15億円	その他	6億円
回収不能見込額	△3億円	<b>■純資産の部</b>	<b>4,193億円</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,448億円</b>	1 純資産	4,193億円
		<b>負債および純資産合計</b>	<b>5,448億円</b>

## 資金収支計算書

<b>■期首資金残高</b>	<b>139億円</b>
<b>■当年度資金増減額</b>	<b>9億円</b>
<b>1 経常的収支額</b>	<b>189億円</b>
支出合計	1,303億円
収入合計	1,492億円
<b>2 公共資産整備収支額</b>	<b>△70億円</b>
支出合計	179億円
収入合計	109億円
<b>3 投資・財務的収支額</b>	<b>△110億円</b>
支出合計	116億円
収入合計	6億円
<b>■期末資金残高</b>	<b>148億円</b>

下水道会計、水道会計等の  
市債償還により39億円増加

## 行政コスト計算書

<b>■経常行政コスト</b>	<b>1,437億円</b>
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>136億円</b>
人件費	120億円
退職手当等引当金繰入等	8億円
賞与引当金繰入額	8億円
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>295億円</b>
物件費	157億円
維持補修費	12億円
減価償却費	126億円
<b>3 移転支出的なコスト</b>	<b>965億円</b>
社会保障給付	827億円
補助金等	130億円
他団体への公共資産整備補助金等	8億円
<b>4 その他のコスト</b>	<b>41億円</b>
支払利息	25億円
回収不能見込計上額	2億円
その他行政コスト	14億円
<b>■経常収益</b>	<b>537億円</b>
1 使用料・手数料	23億円
2 分担金・負担金・寄附金	294億円
3 保険料	124億円
4 事業収益	91億円
5 その他特定行政サービス収入	5億円
<b>■(差引)純経常行政コスト</b>	<b>900億円</b>

## 純資産変動計算書

<b>■期首純資産残高</b>	<b>4,084億円</b>
<b>■当期変動高</b>	<b>104億円</b>
純経常行政コスト	△900億円
その他	1,004億円
<b>■期末純資産残高</b>	<b>4,188億円</b>